

1. 施設の名称等

施設名称	長崎交通公園
所在地	長崎市油木町6-40

事業所管	県民生活環境部	交通・地域安全課
課(室)長名	永尾 俊之	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(2)	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進
	事業群	(2)	交通安全対策の推進

2. 施設の概要

設置年月日	昭和 46年 7月 1日
設置法令等	長崎交通公園条例 (昭和46年3月16日)
設置目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児・児童等に対し、道路、交通信号機、道路標識等の模擬交通施設を利用した交通安全の実技指導や視聴覚機材を使った交通安全教育を行い、交通安全知識を普及し交通道徳をかん養して交通事故の減少を図る。 ・ 県民に憩いの場を提供し、県民の福祉の増進に資する。
利用対象者等	主に幼児・児童・生徒
施設内容	面積 : 9,597.19㎡ 職員数 : 5人 (副管理者兼指導員1, 技術指導員2, 書記1, 臨時職員1) 教育施設: 道路、交通信号機、道路標識等の模擬交通施設、交通教室 (管理棟2F) ほか。 遊具類 : ゴーカート (電動、足踏み) 51台、子供用自転車64台 (内補助付23台)、三人乗り自転車1台ほか。
施設の利用料金体系	幼児・児童等の生命・身体を守るための交通安全教育施設であることを考慮して、利用料金は設定していない。
類似施設の設置状況	○佐世保市交通公園 ※令和元年12月28日閉園 ・ 所在 佐世保市祇園町221 ・ 面積 15,000㎡ ・ 設置者 佐世保市 ・ 管理 佐世保市交通安全協会連合会

区 分 (単位:千円)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (計画)
	財源				
国庫					
その他 (市負担金)	7,950	7,801	7,801	7,875	7,948
一般財源	7,950	7,802	7,802	7,875	7,949
事業費<A>	15,900	15,603	15,603	15,750	15,897
内訳					
管理運営負担金	15,900	15,603	15,603	15,750	15,897
その他 ()					
人件費	2,815	2,816	2,790	2,784	2,791
合計<C=A+B>	18,715	18,419	18,393	18,534	18,688
単位あたりコスト	14	13	13	18	15

(説明) 「利用者100人あたりに要する費用」=C÷成果指標①利用者数×100=18,534÷103,677×100

3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	《所在地》	長崎市城栄町41番75号
	《名称》	一般財団法人長崎県交通安全協会
	《代表者氏名》	村瀬 公一郎
指定期間	平成 30年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日	
業務	①交通公園の利用許可に関すること。 ②施設(設備)の維持及び修繕等。 ③幼児・児童等に対する交通安全教育に関すること。	
利用料金制	導入済 <input type="checkbox"/> 未導入 <input checked="" type="checkbox"/>	選定方法 <input type="checkbox"/> 公募 <input checked="" type="checkbox"/> 非公募 <input type="checkbox"/>

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況			(目標値の根拠)		〈令和2年度実施における変更点〉			
	①	利用者数 (人)	①交通公園利用率 (交通公園利用者数/県内子供人口) の前5年間の平均値に子供人口を乗じ2,000人を加算した数					
	②	交通安全教育指導児童数 (人)	②交通安全教育指導率 (交通安全教育指導児童数/県内子供人口) の前5年間の平均値に子供人口を乗じ1,000人を加算した数					
	実績		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (計画)	
		単位						
①	a	目標値	人	119,000	124,000	128,000	132,000	128,000
	b	実績値	人	138,083	138,899	136,936	103,677	
	c	達成率 (b/a)	%	116	112	106	78	
②	a	目標値	人	72,300	75,500	78,000	79,000	77,000
	b	実績値	人	84,359	83,118	80,688	62,783	
	c	達成率 (b/a)	%	116	110	103	79	
指定管理者の収支状況	事業計画 (R1)		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (計画)	
	(千円) 実績-計画							
	利用料金		0					
	県負担金	15,750	0	15,900	15,900	15,603	15,750	15,897
	その他	332	0	1,707	1,770	0	332	
	収入計 (a)	16,082	0	17,607	17,670	15,603	16,082	15,897
	支出 (b)	16,082	▲ 839	15,837	17,373	15,271	15,243	15,897
	うち人件費	11,321	▲ 182	10,651	10,768	10,946	11,139	11,299
	収支 (a-b)	0	839	1,770	297	332	839	0
配置職員数 (人)	常勤	4	常勤 0	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4	常勤 4
	非常勤	1	非常勤 0	非常勤 1	非常勤 1	非常勤 1	非常勤 1	非常勤 1

※ この収支は指定管理者が行う管理運営にかかるものであり、この他に県が直接負担したものととしては、「2 施設の概要」の「県予算」の「その他」がある。

5. 令和元年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計 画		実 績	
	〈指定管理者実施分〉		〈指定管理者実施分〉	
	①交通公園の利用許可業務		①施設の利用許可について適正に業務を実施した。 ・公園利用で不許可事由に該当する行為は認められなかった。また、許可の取消又は利用の中止事案も認められなかった。	
	②施設 (備品) の維持管理及び修繕業務		②交通公園の施設・遊具等を適切に管理した。 ・施設等の安全点検 (電気・消防施設等) は法令及び年間計画に基づいて実施した。 ・固定遊具については点検業者による点検を実施し、修理補修工事を行った。 ・遊具については順次巡回して点検を行い、故障したものについては指導員もしくは業者による修理を行い、効率的な活用を図った。	
	③交通安全教育業務		③来園者へ交通安全教育を実施した。 ・来園した児童等に対し、模擬コースでの横断訓練やDVD等の視聴覚機材を用いた交通ルールの指導を行った。 ・交通安全運動期間中には園内への横断幕掲示や呼びかけを行った。	
	④施設の利用促進		④施設の利用促進活動を実施した。 ・昨年度に引き続き、夏休み期間中の土日の開園時間を8時45分に前倒し開園した。 ・長崎、西彼、県央、島原地区の幼・保育園に公園案内リーフレットを配布して利用を呼びかけた。	
			<県実施分> ・ホームページでの広報に加え、ツイッターで広報し、利用の促進を図った。 ・新型コロナウイルス対策について指定管理者と随時協議を行い、臨時休園や感染予防対策について対応を行った。	

検 証

- ①交通公園の利用許可業務
 - ・令和元年の施設利用（入園者総数（延べ））は、103,677人で平成30年度実績から33,259人の大幅な減少となっており、目標値である132,000人を28,323人下回った。これは夏場に猛暑日が続いた事や年間を通して土日祝日に雨天や台風が重なった事、加えて新型コロナウイルス感染拡大により最も利用者が見込まれる3月が臨時休園となった事により入園者が0人だったもの（前年16,834人）。
- ②施設（備品）の維持管理及び修繕業務
 - ・遊具の定期点検等を含む管理運営業務は事業計画に沿って適正に実施され、利用者の安全確保に努めた。管理瑕疵による事故発生等は無く、利用者の安全が維持された。
- ③交通安全教育業務
 - ・幼児・児童の発達段階に応じたきめ細やかな交通安全教育が実施され、幼児・児童の交通事故防止につながった。
 - ・平素より開園中は、園内放送により適宜交通安全を呼びかけている。
 - ・毎年県で募集している交通安全図画の応募作品（優秀・入賞作品）を展示し、交通安全意識の高揚に寄与した。
- ④施設の利用促進
 - ・朝の涼しい時間帯に利用してもらうため、昨年に引き続き、夏休み期間中の土日の開園時間を8時45分に前倒して開園した。
 - ・利用者の多い長崎地区とその近辺地区（西彼、県央、島原）の幼・保育園に公園案内リーフレットを配布してPRを行った。長崎地区以外でも幼・保育園のバスにより団体での来園があっている。
 - ・広告媒体の取材等も積極的に受けて交通公園のPRに努めている。

収支計画・実績

＜指定管理者実施分＞				（単位：千円）
主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等	
収入(a)	16,082	16,082		
うち県負担金	15,750	15,750	(うち1/2を県が長崎市から収納している)	
うち前年度繰越金	332	332		
支出(b)	16,082	15,243		
うち人件費	11,321	11,139		
うち業務費	2,933	2,567		
その他	1,828	1,537		
収支(a-b)	0	839	繰越金	

＜県実施分＞

検 証

・公園内の除草や低樹木の剪定、ゴーカート・自転車等遊具や施設の修繕について、可能な範囲で外注せずに公園職員自らが行う等により、令和元年度については黒字決算となった。

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価

B

（説明）

○成果指標の達成状況について、①利用者数は目標値132,000人に対し実績値103,677人。②交通安全教育指導児童数は目標値79,000人に対し62,783人とどちらも大きく下回った。これは夏場の猛暑日と年間を通じて利用者が多い土日に悪天候が多かった事、さらに年間利用者が最も多い3月（前年16,834人）が新型コロナウイルス拡大により臨時休園となったため、利用者が0人であった事によるものである。

○管理運営にかかる収支状況は、839千円の収支黒字を出している。

○施設の維持管理状況は、遊具の定期点検等を含む管理運営業務は事業計画に沿って適正に実施され、利用者の安全確保に努めている。管理瑕疵による事故発生等は無く、利用者の安全が維持されている。

○利用サービス向上のため、昨年に引き続き夏休み期間中の土日の開園時間を、通常9時からのところを8時45分に前倒して開園した。しかしながら猛暑日により午前中から気温が上昇したことで、土日に雨天や台風が重なり、7・8月ともに入園者数が前年を下回った。

○案内リーフレット「長崎交通公園のしおり」を利用者の多い長崎地区とその近辺地区（西彼、県央、島原）の幼・保育園に配布してPRを行った。また、広告媒体の取材を活用してのPRにより利用促進に努めた。

○昭和46年以来培ってきた幼児・児童に対する交通安全教育手法を活用し、来園した幼児・児童に対して模擬コースでの横断訓練、自転車等を利用して信号の見方、教室でのDVD等視聴覚機材を利用した指導等、交通知識の普及及び交通道德のかん養を実施し、交通事故減少のための事業を実施した。

6. 令和2年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容

○事業実施の内容については見直しは無いが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ゴーカート・自転車等の貸出制限や室内での交通安全教育の中止等の対策を当面行う。

7. 令和2年度事業の評価 ※評価区分（a：行われている、b：一部行われていない、c：行われていない）

視点	評価	判定理由	
指定管理者の行う管理運営等に関する評価			
・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a	交通事故を減少させるため、幼児・児童に対するきめ細やかな交通安全教育指導を行っており、適正に管理がなされている。	
・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	幼稚園・保育所・小学校の団体利用のみならず地域住民へも広く開放されており、公平かつ平等な利用を確保している。	
・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a	幼児・児童の発達段階に応じたきめ細やかな教育指導がなされており、昭和46年以来のノウハウが活用されている。	
・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	施設・設備・遊具等の日常点検・定期点検の実施など協定書に従った適切な管理が行われている。	
・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	—	幼児・児童等の生命・身体を交通事故から守るための交通安全教育を行う施設であることを考慮し、料金設定はなされていない。	
・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a	草刈、樹木剪定、遊具修理等を職員自ら実施する等、経費節減の取組みが実施されている。	
(その他の観点)			
視点	評価	理由	
必要性	・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない	子供の交通事故は減少しているが、交通安全教育の重要性は後退していない。人命尊重の理念のもと県は常に子供の死者ゼロを目指す必要がある。負傷者も重い障害が残る例を考えると、さらに大幅減少を目指している。かつての多くの子供たちの「飛び出し」による交通事故を考えると、幼児・児童の生命と身体を守るためには交通安全教育の継続は極めて重要である。幼稚園児、保育園児に机上のみで交通ルールを習得させるのは困難であり、模擬の車道・横断歩道・信号機等を利用して、遊びながら体験し、学ぶ施設は必要である。
		b. 一部薄れている	
		c. 薄れている	
	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適応しているか。	a. 適応している	子供たちの生命・身体の尊さ、これに伴う交通安全教育の重要性に変わりはないが、少子化、交通環境の変化、社会的ニーズの変化などに現状の施設のあり方が必ずしも一致しているとは言えない。
		■ b. 一部適応していない	
		c. 適応していない	
	・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	a. 適当（可能）でない	長崎市への移管協議は合意に至っておらず、現在のところ指定管理者制度以外の手法に代えられる見込みがない。
		■ b. 一部適当（可能）でない	
		c. 適当（可能）である	
施設の在り方についての評価	・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている	指定管理者を公募としたため経費削減や効率化が進んだものとする。 子供の交通事故については、交通事故死者数が平成27年から令和元年の5年間の年間平均が0.6人であり、前回の平成26年から30年度までの5年間の年間平均0.3人からは増加したものの、年間平均1人以上とはなっておらず、活動結果は得られているものとする。人命尊重の理念のもと、常に子供の死者数0を目指すことが重要である。
		b. 一部得られている	
		c. 得られていない	
	・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない	長崎市への移管協議は合意に至っておらず、現在のところ指定管理者制度以外の手法に代えられる見込みがない。
		b. 一部代えられない	
		c. 代えられる	

有効性	・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている	指定管理者である（一財）長崎県交通安全協会は昭和46年以来培ってきた幼児・児童等に対する交通安全教育手法を活用し、来園した幼児・児童等に対し、模擬コースにおける横断訓練、自転車等遊具を利用して信号の見方、教場での映画等視聴覚機材を利用した指導等、交通知識の普及及び交通徳のかん養を実施し、交通事故減少のための事業を行っている。また、県民の憩いの場として、園内の環境整備に努めている。	
		b. 一部なっていない		
		c. なっていない		
	・事業効果をさらに上げる余地はないか。	■ a. 余地はない		指定管理者の公募により、県の財政負担額は減少した。指定管理者は、マスコミ等を通じたPRのほか、長崎市や近隣市町等の幼・保育園に利用案内を送付して施設の利用促進を図り、さらに幼児・児童の生命を守るための交通安全教育の充実などに努めている。
		b. 一部余地がある		
		c. 余地がある		
(その他の観点)				

8. 令和3年度事業の実施に向けた方向性

区分	現状維持	■ 改善	移管	廃止
(説明：令和3年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
<ul style="list-style-type: none"> ○県内唯一の交通公園施設として交通安全教育を実施し、交通安全知識を普及して、交通事故のより一層の減少を図る。 ○老人クラブ等との連携を図り高齢者教室の実施など交通安全教育の充実に努め、多くの県民の利・活用を図る。 ○交通公園のより一層の広報に努め、子供運転免許証等の子供に魅力のある施策を推進し、入園者数の増加を図る。 ○来園者へのアンケート調査は、令和2年度以降も引き続き実施し、改善可能なものについては反映する。 ○交通公園において、高齢運転者の交通事故抑止に資する安全運転サポート車の体験講習などサポカーの普及啓発事業を実施し、高齢運転者の事故防止対策に活用する。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止策を取りながら、入園者数の確保及び実施可能な交通安全教育の実施に努める。 				